



公明党・木曜会
かのう こうへい
加納 康平



自主防災組織の結成状況と災害時の避難呼びかけ体制づくりの現状は

議員 災害時、特に高齢者や障がい者など要配慮者への避難誘導や呼びかけは、地域が日頃から連絡網など体制づくりをしていなければ実効性がないと思う。現在の自主防災組織の結成状況や活動状況について伺う。

市長 自主防災組織の結成は平成23年度から始まり、令和3年2月末現在で138組織、64.2%の結成率となっている。地域における主体的な防災活動の重要性や自主防災組織の必要性を認識していただくため、防災リーダー育成講座を定期的に開催し、地域防災の中核を担っていただけの方の育成と支援に取り組み、これまで400の方が防災リーダーの認定を受けた。

令和3年度は、自主防災組織を中心とした地域住民の皆様指定避難所の開設と運営を行う事業

を展開する。また、令和2年度は避難呼びかけ体制づくり事業に取り組み、呼びかけのタイミングや方法などのルール作りを行うワークショップに14組織が参加、うち3組織が実際に避難呼びかけ体制を構築する予定となっている。



スマートシティ尾道の推進について

議員 本市では令和2年度からスマートシティ推進担当参事を設置しているが、これまでの取り組みや今後計画していることについて伺う。

市長 デジタル技術や先端技術を活用することで、少子高齢化や人口減少などから生じる地域課題を解決し、地域の魅力向上を図るとともに、社会の変革に対応し、将来にわたって市民が豊かな生活を送ることが出来るよう、「活力ある地域社会」の実現を目指すことが必要であると考え、いち早く担当参事を設置し、取り組みをはじめたところである。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



スマートシティ尾道の実現に向けて

議員 証明書等をコンビニで交付する際にマイナンバーカードが必要である。デジタル化された社会にはマイナンバーカードが不可欠であり、インフラになっていくと考える。これからはマイナンバーカードがなければ行政サービスを受けられなくなる可能性もあり、尾道市の交付率は24.2%(R3.2.1時点)と低迷しているが、100%へ向けて今後どのような取り組みをしていくのか。

市長 市の公式LINEやホームページ、広報等でメリットについての周知を図っていく。令和3年度は出前講座など出張サービスを予定している。

新型コロナと保育関係者について

議員 保育に携わる皆様は、感染リスクの高い中で毎日神経をすり減らし仕事をしている。新型コロナが出始めた頃は、誰もわからない状況のため、保育現場との間で温度差を感じる場面もあったと認識しているが、現在の対応はいかがか。

市長 保育現場と連携し、現場の声を受け止め、課題を共有して必要な支援を行う。

新型コロナと保育環境について

議員 子どもを預ける親の願いは「安心して子どもを預けられる保育環境」である。感染した園児や濃厚接触者となった園児が長期間登園自粛となった場合、子どもに対して偏見が生じないように、どのような配慮を行うのか。

市長 園を通じ、誹謗中傷、偏見差別がないよう、しっかり周知・啓発をしていく。



総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施政方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



志誠会
よしだ ひさのり
吉田 尚徳



市内各地区への助成金について

議員 「尾道市が一市三町と合併したのは、吸収合併であるから、いつの日か旧尾道市に合わせたい」と、市長はこのように説明された。また、「もっと時間をかけながら、現在尾道市の小学校に通う子ども達が60歳、70歳になった時ぐらいには、一体的な尾道という町づくりができてくるように思う」とも言っている。

確かに、各地域には各地区の歴史や文化もあり、それを大切にしないといけないと思うが、しかし、あまりにも期間が長いのではないかな。もっと早くできるよう考えてみていただけないか。

市長 町内会などの自治組織の成り立ちは地域ごとに違う。そして、組織の形態や活動内容の違いにより、町内会活動費補助金の額に相違が生じている。このような状況で補助金をはじめ、組織の形態などを早期に統一していくことは地域で及ぼす影響が大きいと認識している。

地域のニーズがどこにあるのか、目指すべき将来像など、どのような取り組みが必要か分析する中で、補助金についても検討していきたい。

議員 前向きな答弁をありがとうございます。合併後、市内各地区への町内会活動費補助金の差異が課題の一つとなっている。市長の任期はまだ2年間ある。この間に、各町内会活動費補助金の差異が小さくなるよう切に要望する。



平成会
よしお ひろし
吉和 宏



ワクチン接種の準備状況は

議員 ワクチン接種が医療従事者から始まり、高齢者など接種者の範囲が順次拡大されていく。不透明な点も多いと思うが、接種に向けた準備の現況について聞く。

市長 接種は、公共施設等で行う集団接種と医療機関等で行う個別接種の両方で進める予定である。ワクチンの供給状況が決定次第、速やかに接種体制がとれるよう関係機関と連携を密にして全力で取り組む。

コロナ禍における自殺防止対策

議員 コロナ禍発生以降、自殺者が増えたことにより、内閣官房に「孤独・孤立対策担当室」が設置された。本市では、相談窓口での件数が昨年7月以降増加傾向にあり大変憂慮している。自殺対策の強化は急務である。「かけがえない命」を守るための具体策を聞く。

市長 本市では、コロナ禍において、心の不調をきたしやすい状況となっていることを踏まえ、広報おのみちで6回にわたって相談先等を紹介してきた。専門家による心の健康相談、臨床心理士や助産師・保健師等の訪問、「暮らしサポートセンター」の設置など、今後も関係部署、関係機関等と連携して各種事業を展開していく。

対面指導とオンライン教育

議員 コロナ禍の影響や文科省の「GIGAスクール」構想により、今後より広くオンライン教育が取り入れられていくこととなる。対面指導とオンライン教育のメリット・デメリットをしっかりと把握し、より良い授業の在り方に積極的に挑戦すべきであるが、見解を聞く。

教育長 対面指導のメリットは、五感を使った直接的な体験ができたり友達と一体感を感じたりすることである。デメリットは、学校休業時の学習の保障が難しいことである。様々な理由で学校に行けない児童生徒にも学びの場を提供できるというオンライン教育のメリットで、対面指導のデメリットを補ってあげれば、より教育効果を高めることができると考えている。



尾道クラブ
いだ てるお
飯田 照男



今後の尾道について問う

議員 市長の総体説明には、明日につながる大きな内容のものが無い。財源が厳しいことも要因かとも思うが、それをやりくりするのがやり手の市長といえると思う。尾道は三海二山の中心にある。三海とは、太平洋、瀬戸内海、日本海で、二山は四国山脈と中国山脈のことである。太平洋から日本海まで一本の大動脈ともいえる高速道でつながっており、その沿線には農産物、海産物等観光資源が豊富であり、また、大小様々な企業や工場もあるなど、生活に関するものがこれ程密集しているところはない。

このように恵まれた生活環境に更に磨きをかける対策としてどのようなものがあるか。同時に、こうした資源を生かした地域づくりについてはどのように考えているか。

市長 総合計画の基本構想におけるまちづくりの考え方を示すキャッチフレーズとし

て「高める『尾道オリジナル』」を掲げている。本市が将来も発展していくために、本市が持つ多様で豊富な「人財」と歴史、文化や地場産業等の「資源」、瀬戸内の十字路に位置する「広域拠点性」の3つの「尾道オリジナル」をさらに高めていき、独創的なまちづくりを展開することで、生活環境に更に磨きがかかるものと考えている。

次に、豊富で優れた産物を生かした地域づくりについてであるが、本市は中山間地域から沿岸部、島しょ部へと、豊かで特色ある自然に恵まれ、優れた農産物や海産物の地域資源を有している。こうした食材を守り、次世代に継承していくために、食がつながるまちづくりに取り組む「尾道スローフードまちづくり事業」をはじめ、地域食材等を活用して観光誘客に取り組む「SAVOR JAPAN」等では、市内事業者と連携した商品開発で、地域内経済の好循環が生まれている。

引き続き、本市の優れた農産物や海産物を地域資源として活用していくことにより、本市の活性化につなげていきたいと考えている。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



高齢者施設での検査拡大

議員 無症状感染者の把握のため、コロナの社会的検査の拡充が必要ではないか。

市長 県がPCRセンターを県内5箇所開設。非居住型高齢者施設の職員の検査も含め、県において検討されていくものと考えている。市内へのPCRセンターの設置を県に要請することは現時点では考えていない。

議員 リスクの高い高齢者施設の職員や幼児を対象に働く保育士の不安を考えるべき。

中学校全員給食・35人学級・特別教室のエアコン設置

議員 これらの施策実現に向けて、スピードアップが必要と考えるがどうか。

教育長 中学校給食は、5年間で新しい給食調理場2施設の整備と因南小給食調理場改修、民間施設活用で全員給食を開始する計画。

35人学級実現には毎年5人程度の教員が新たに必要。教員の適正配置に努める。市独自の少人数学級は難しい。中学校の少人数学級実現は県教育委員会へ要望する。特別教室へのエアコン設置は、要望の強い理科教室から整備を目指す。

議員 三原市は国のコロナ予算の活用で、いち早く特別教室へのエアコン設置を実施する。早期の事業完了を求める。

国民健康保険料引き下げ

議員 国保料の引き下げはコロナ禍にある市民への大きな支援となる。

市長 県は9億円の財源充当で保険料率を約6%引き下げる。令和3年度保険料は、この保険料率や財政調整基金の残高、他市町の動向を勘案し、6月の国保運営協議会で決まる。

尾道大橋の渋滞解消策

議員 渋滞解消にしまなみ海道を有効活用し、向島インターの利用を促進するため、1回100円の補助制度をつくったらどうか。

市長 高速道路の料金は受益者負担の趣旨に則り国が決める。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施政方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。

氏名横の二次元バーコード



尾道未来クラブ
 まえだ たかと
 前田 孝人



市内経済の回復へ物足りない予算編成

議員 令和3年度の一般会計予算は579億4千万円で2年続いて減額予算となった。これは優先してきた災害復旧の目安がたち、庁舎整備等の大型事業がひと段落したことによると思われる。市長は編成にあたり新型コロナウイルス感染症対策を最優先に進めたとしており、新規事業はあまり見当たらない。予算規模が縮小したことで経常収支比率は95.1%と多少改善されたが、危険ラインの90%を大きく超えており、引き続き厳しい財政運営を強いられることには変わりはない。特に重要課題である市内経済の回復、地場産業を支える施策が物足りない予算編成である。これで施策目標に掲げてある「活力ある産業が育つまち」を進めていくことができるのか。

市長 厳しい財政状況にある中で、国や県の施策を踏まえながら関係団体と連携し、地域経済回復に向けた予算編成を行っている。

今後の方向性も示さず仮設校舎へ移転 大きな課題の中心部3小学校の統廃合

議員 久保、長江、土堂の3小学校の統合問題。長江小は長江中へ、久保小は久保中へとプレハブの仮設校舎建設が進んでいる。残る土堂小について教育長は保護者との説明会を一方的に打ち切り、急ぎ入札を行い千光寺公園のグラウンドへ仮設校舎をと進めているが混乱を招いている。12月議会に保護者や地域住民から「土堂小学校移転問題について、丁寧な対応と協議を求める請願」が提出されたが、残念なことであるが本会議で否決となった。ところで教育長は今後の方向性を示すこともせず、予算8億円で3小の仮設校舎を建設している。もっと早く方向性を決めたい。たとえば新校舎を建設し統廃合を進めておれば、8億円もつぎ込むことはない。昨年の総体質問の答弁では、3小学校は中学校も含めた将来の在り方を提案するとあったが、いつ案を提示するのか。

教育長 現時点で将来の在り方を示すことは出来ないが、中学校へ移転の学校もあるので、仮校舎での学校生活や教育活動の様子も確認しながら、中学校も含め検討してまいりたい。



市民連合
 だんじょう まさみつ
 檀上 正光



コロナ禍対応とアフターコロナにおける 尾道市の方向性は

議員 新型コロナウイルス感染症対策予算のうち、「市民生活」や「雇用・経済活動」における具体的な支援事業は何か。

市長 特別障害者手当、特別児童扶養手当受給者への応援金や母子健康手帳交付者への支援金等の給付を予定している。また、高齢者の通いの場の感染防止対策では、介護予防などを目的に実施するふれあいサロン、シルバーリハビリ体操教室などへの支援も行う予定である。

地域経済回復策として、新たに「先端設備導入」補助、「オフィス移転促進」、「開業支援」、「創業支援」、「若手創業者応援」や「安心ステイおのみち得々キャンペーン」などを予定している。

議員 本市における「スマートシティ」とはどのような「まち」を目指しているか。

市長 「庁内業務のデジタル化」で市民サービスを向上、光ファイバー網を整備する。地域の課題解決に向け、先進的デジタル技術を活用した実証事業の誘致に取り組み、便利で豊かな市民生活の早期実現を目指していく。

議員 救急医療や感染症対策などの役割が十分に果たせる機能を備えた新しい市民病院を早期に建設する必要があるのではないか。

病院事業管理者 未知の感染症の流行における公立病院が果たす役割、地域に必要な医療提供体制の確保など、市民病院に求められる機能・役割を見極めながら、具体的な検討に向け新年度は基礎調査を行う予定である。

議員 国の新しい「食料・農業・農村基本計画」の特徴と尾道市の取り組みは。また、尾道市独自の「食料・農業・農村基本条例」を制定してはどうか。

市長 新計画の特徴は、「産業政策」と「地域政策」を推進し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立することである。基本計画を市の農業振興ビジョンに反映させ、農業の持続的発展、農村の振興施策を推進していく。本市独自の条例制定については研究していきたい。